

■ 平成25年度木津川市事業仕分け結果一覧

平成25年10月14日(月・祝) 市役所1階住民活動スペース

項目	1. 公用車管理事業
担当部局	総務部 総務課

結果	市実施(改善)	【事業・議論のあらまし】 様々な公務に利用する公用車(市有バスを含む。)を管理する事業について、より効率的な管理と経費の削減などの議論が行われました。
H24年度経費※	30,958千円	

※経費は、職員人件費を含み、補助金・使用料等を減じた額。

仕分け区分	結果	理由	理由補足、助言詳細
(1) 不要	1	①実施する妥当性がない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一般的」な公用車管理は、管理できない実態にあり不要。</li> <li>・「経費削減とセットで考えよう。」</li> <li>・特殊車両について再検討していく必要(必要度・代替の可能性・緊急度)</li> </ul>
(2) 民間	0		
(3) 国・府	0		
(4) 市実施(改善)	6	⑤業務処理の効率化を図るべき ⑫その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働率60%未満の車両が(全体の)87%というのは、やはり高い。</li> <li>・庁内横串を刺した状態で全庁的な集中管理が必要。</li> <li>・市有バスは状況を見て廃止、必要に応じて民間委託(運行委託)。</li> </ul>
		③事業規模の縮小が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車(一般車両)については、管理の仕組みを検討する余地あり。</li> <li>・市有バスについても運行回数が他市より多い点(特に京田辺市との比較)について、使用用途のチェックを行った上で、所有する台数の検討を行うべき。</li> </ul>
		①利用者ニーズの再把握が必要 ③事業規模の縮小が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスの使用頻度を他市並みに、効率化を考え運行させる。3台を2台に減らす具体策を出していく。</li> <li>・市有バス運行業務委託料の削減。</li> </ul>
		⑤業務処理の効率化を図るべき ⑫その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁管理の通常公用車の集中管理による効率化。</li> <li>・バス利用に係る規程の見直しによる本来の運用目的の絞込み。</li> </ul>
		②事業内容の抜本的見直しが必要 ⑫その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車適正化委員会では、しっかりした議論をしてください。</li> <li>・見直しすべきかどうか。責任として規程どおり適用して推進してくれれば、自助努力で良いではないか。</li> </ul>
		①利用者ニーズの再把握が必要 ⑤業務処理の効率化を図るべき ⑫その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・削減ありきでなく、稼働率、走行距離を判定基準にすることで理解を得られるのではないか。</li> <li>・出先機関については、配車基準を検討。</li> <li>・小型貨物、貨物、軽トラック等車種別稼働率で評価が必要。</li> <li>・市有バスについては、利用の適正化を図るため常に検証を行う。</li> <li>・車両管理のシステム構築の検討も必要ではないか。</li> </ul>
(5) 市実施(民間委託)	1	①民間委託を実施すべき(⇒①協働型委託)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスについては古くなったものから廃車した方が良い。</li> <li>・普通車については、一部リースの活用も検討したらどうか。</li> </ul>
(6) 市実施(現行どおり)	0		

■ 平成25年度木津川市事業仕分け結果一覧

平成25年10月14日(月・祝) 市役所1階住民活動スペース

項目	2. 社会福祉協議会補助事業
担当部局	保健福祉部 社会福祉課

結果	市実施(改善)	【事業・議論のあらまし】 社会福祉協議会の人件費などを補助する事業について、補助のあり方、社会福祉協議会の自主財源の確保、組織の効率化、より住民ニーズにあった事業の実施方法などの議論が行われました。
H24年度経費※	66,727千円	

※経費は、職員人件費を含み、補助金・使用料等を減じた額。

仕分け区分	結果	理由	理由補足、助言詳細
(1) 不要	2	⑤段階的に廃止すべき	・人件費補助を段階的に廃止し、事業費補助へ。事業費補助は、協働実施型事業へ。 ・社協の自主自立を。 ・市・市民ニーズ対応ができていないか。(効率はどうか)
		⑤段階的に廃止すべき	・現在は、NPO法人等が多くあるから、民間に移譲する方が良いと思う。
(2) 民間	1	①行政の役割終了 ③民間の方が効果的・効率的 ⇒(b)社会福祉法人、NPO法人など ①公設民営	・キチッと民間へ移行した方が、効果があると思える(ガイドラインのようなものを作成することで…)。 ・運営としては、自助努力で…。
(3) 国・府	0		
(4) 市実施(改善)	5	⑦補助額・率を下げるべき	・補助金を出す(=税金を使う)以上、その事業内容、資金使途についてしっかりと内容を精査すべき。 ・社協自身の自助努力を促していくべき(そもそも住民本位の民間団体であるという理念が遠のいているのではないか。)
		⑦補助額・率を下げるべき ⑫その他	・人件費補助の見直しは必要と思われるが、木津川市の福祉施策の一環として、木津川市社会福祉協議会の役割に応じた事業の委託や補助金の出し方を検討すべき。
		⑤業務処理の効率化を図るべき ⑥財源確保努力をすべき(広告等) ⑦補助額・率を下げるべき	・社会福祉協議会の運営にあたっては、自助努力による組織(経営)の独立性を基本とし、中長期的視野に立って、職員の適正配置が求められる。 ・組織の簡素化・合理化・情報公開に努め、組織(経営)の健全化・透明化を図ると共に、質の高いサービスの提供に努めることを主眼とする。
		③事業規模の縮小が必要 ⑦補助額・率を引き下げるべき	・6千万円の人件費補助金を出している由に、主体として(社協)にやって頂く業務内容を市がすべてコントロールすべきだと思います。 ・介護サービス事業は必要なし。
		①利用者ニーズの再把握が必要 ⑨数値目標や終期設定が必要	・住民の6割が社会福祉協議会を否認されており、補助等を更に拡大することは民意の理解が得られない。福祉活動に支障が出るのでは。 ・評価指標を定め、活動の成果を市民等へ公表。 ・合併のスケールメリットを活かして、集中運営による効率化と業務精査による補助の見直しを図る。
(5) 市実施(民間委託)	0		
(6) 市実施(現行どおり)	0		

■ 平成25年度木津川市事業仕分け結果一覧

平成25年10月14日(月・祝) 市役所1階住民活動スペース

項目	3. シルバー人材センター事業 (人件費補助)
担当部局	保健福祉部 高齢介護課

結果	不要	【事業・議論のあらまし】 シルバー人材センター事務局職員の人件費を補助する事業について、他市の補助金との比較や、社会情勢の変化に基づいて、事業のあり方や、組織・運営の効率化などの議論が行われました。
H24年度経費※	22,828千円	

※経費は、職員人件費を含み、補助金・使用料等を減じた額。

仕分け区分	結果	理由	理由補足、助言詳細
(1) 不要	4	①実施する妥当性がない ⑤段階的に廃止すべき	・高齢者雇用は別途検討すべき。
		⑤段階的に廃止すべき	・本来の目的は終了しているのではないか。「生きがい」目的であれば、他の方策を検討してください。 ・高齢者の雇用は社会全体で整備されつつありますので、市が行う必要はなくなると考えます。
		⑤段階的に廃止すべき	・民間からの受注を伸ばさない限り、シルバー人材センターとしての存在の意義がないと思われる。 ・他の市がやっているからというのではなく、木津川市の状況に合わせた形の高齢者雇用を検討すべき。
		②目的の達成手段として不適當 ③効果がない・薄い ⑤段階的に廃止すべき	・ハローワークとの調整をした上で廃止した方が良い。
(2) 民間	1	①行政の役割終了 ④その他 ⇒(b)社会福祉法人、NPO法人など (a)民間企業	・社会福祉法人が主体として、高齢者の生きがいと生涯現役へのサポートに移るべき(民間では労働者保護がやや心配あり)。
(3) 国・府	0		
(4) 市実施 (改善)	2	⑥財源確保努力をすべき(広告等)	
		④事業規模の拡大が必要 ⑦補助額・率を引き下げるべき	・(シルバー人材センター)自らが業務の確保に努める事が、事業継続の課題である。 ・合併のスケールメリットをいかし集中管理とし、又、運営費の一部負担を求め助成金の削減に取り組む事。 ・組織の縮小に努める事。
(5) 市実施 (民間委託)	1	②民間委託の対象を拡大すべき	・補助金の縮小は独立採算の要求を意味し、シルバー人材センターは、より経済的に自立した事業組織に変革していくことが望ましい。それが出来なければ、民間委託へと移行すべき。 ・組織が肥大化している(職員1名当たり会員44名)。
(6) 市実施 (現行どおり)	0		

■ 平成25年度木津川市事業仕分け結果一覧

平成25年10月14日(月・祝) 市役所1階住民活動スペース

項目	4. 幼稚園使用料
担当部局	教育部 学校教育課

結果	市実施(改善)	【事業・議論のあらまし】 市立幼稚園の使用料のあり方について、現在の子育て世代のニーズにあった幼稚園の運営方法も含めた幅広い議論が行われました。
H24年度経費※	196,570千円	

※経費は、職員人件費を含み、補助金・使用料等を減じた額。

仕分け区分	結果	理由	理由補足、助言詳細
(1) 不要	—	—	—
(2) 民間	—	—	—
(3) 国・府	—	—	—
(4) 市実施 (改善)	8	①利用者ニーズの再把握が必要 ②事業内容の抜本の見直しが必要 ⑤業務処理の効率化を図るべき ⑩利用料を引き上げるべき	・総経費の50%の保護者負担を目指してはどうか。
		①利用者ニーズの再把握が必要	・保護者の経済的負担を考えて利用率76%に留まっている理由を把握すべき。その上で、教育内容等を具体的に再検討してください。利用料については、その再検討結果を受けて決定されてはどうでしょうか。
		①利用者ニーズの再把握が必要	・保護者のニーズに合わせた子育て支援のあり方の検討を早急に実施すべき。 ・現行の公立幼稚園、公立保育園のあり方には限界があるように思う。(人件費が高すぎる。)
		①利用者ニーズの再把握が必要 ③事業規模の縮小が必要 ⑤業務処理の効率化を図るべき ⑦補助額・率を引き下げるべき	・正職員を減らして臨職を増やすという方策も考えられるが、教育の質の低下をまねく恐れがあり、実際問題として通園バス4台を効率を高めて3台にする努力を行い経費削減に努めていただきたい。
		①利用者ニーズの再把握が必要 ②事業内容の抜本の見直しが必要	・少々個人の負担費用が高くついても、本来のニーズを確認して、現状に合わせた改革を求めます。(費用負担については個別に補助する必要がある人が出てくるとは考えます。)
		①利用者ニーズの再把握が必要 ⑪利用料を引き下げるべき	・景気の低迷で若い夫婦は特に共働き世帯が多く、そういった世帯に手厚いサポートが必要と思う。(文部科学省が夫婦負担の低減を目指す。)
		①利用者ニーズの再把握が必要 ⑨数値目標や終期設定が必要 ⑪利用料を引き下げるべき	・使用料が適正額かどうかだけをもっと検証して欲しい。
		⑩利用料を引き上げるべき ⑫その他	・財政状況を考慮し相応の負担を求めるべき(必要な保護者については、減免制度を持って軽減措置を検討) ・保護者ニーズを経営に活かしてください。
(5) 市実施 (民間委託)	—	—	—
(6) 市実施 (現行どおり)	0		